

平成28年度

健全化判断比率及び
資金不足比率報告書

企画政策課 財政係

1. 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「健全化法」）が平成19年6月に制定されました。この法律において、地方公共団体の財政健全性を示す4つの指標を毎年度算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないと定められています（第3条第1項）。

算定した4つの指標のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。平成28年度決算に基づく健全化判断比率は以下のとおりです。いずれの指標も早期健全化基準を下回っているため、健全であるといえます。

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
28年度	-	-	4.0	41.6
27年度	-	-	3.8	45.2
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率、将来負担比率については、どちらも早期健全化基準を大きく下回っています。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が無い場合「-」で示されます。

(1) 実質赤字比率 - % (実質赤字比率が無い)
 < 早期健全化基準15.00%・財政再生基準20.00% >

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 368,232}{4,061,045} \text{ 千円} = \boxed{\text{— \%}}$$

参考：27年度

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 470,130}{4,176,265} \text{ 千円} = \boxed{\text{— \%}}$$

◎湯沢町の実質収支は368,232千円の黒字であったため、実質赤字比率はありません。

一般会計の実質収支

単位：千円

	歳入	歳出	翌年度繰越	実質収支
28年度	6,391,147	5,907,386	115,529	368,232
27年度	7,678,332	7,182,821	25,381	470,130

(△101,898)

【標準財政規模】

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（町税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等の収入見込みの合算額）。町税収入、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少により前年度と比較し115,220千円の減となった。

【一般会計等】

公営企業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を除く会計。

(2) 連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率が無い)
 < 早期健全化基準20.00%・財政再生基準30.00% >

一般会計等に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 1,171,806}{4,061,045} \text{ 千円} = \boxed{\text{--- \%}}$$

参考：27年度

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 1,248,636}{4,176,265} \text{ 千円} = \boxed{\text{--- \%}}$$

◎湯沢町の一般会計等及び公営企業会計を除く公営事業会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の実質収支で赤字の会計はなく、公営企業会計（下水道特別会計、水道事業会計、病院事業会計）についても資金不足額は発生していません。

各会計の実質収支 ※水道・病院・下水は資金剰余額 単位：千円

	27年度	28年度	差引
一般会計	470,130	368,232	△ 101,898
国民健康保険特別会計	62,459	39,325	△ 23,134
後期高齢者医療特別会計	1,509	1,585	76
介護保険特別会計	17,283	30,816	13,533
水道事業会計	472,304	483,244	10,940
病院事業会計	175,827	219,008	43,181
下水道特別会計	49,124	29,596	△ 19,528
合計	1,248,636	1,171,806	△ 76,830

(3) 実質公債費比率 4.0% (前年度3.8%)
 < 早期健全化基準25.0%・財政再生基準35.0% >

平成28年度に一般会計が負担した元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(過去3カ年平均)。借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、財政に及ぼした負担の程度を示します。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金の財源に充てた特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &= \frac{(206,996 + 563,904) - (20,932 + 600,609)}{4,061,045 - 600,609} = 4.31619 \end{aligned}$$



	単年度	3カ年平均
26年度	3.94446	
27年度	3.74424	
28年度	4.31619	4.0

◎元利償還金の増及び標準財政規模の減により数値は増加しましたが、早期健全化基準である25.0%を大きく下回っています。

単位：千円

	26年度	27年度	28年度	差引(H28-H27)
地方債の元利償還金	116,360	138,383	206,996	68,613
準元利償還金	587,392	609,430	563,904	△ 45,526
元利償還金の財源に充てた特定財源	20,625	22,036	20,932	△ 1,104
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	543,663	591,557	600,609	9,052
標準財政規模	4,079,360	4,176,265	4,061,045	△ 115,220

【地方債の元利償還金】 206,996千円 26年度 27年度 28年度 差引 (H28-H27) このページの数字の単位はすべて千円

一般会計において支払った公債費の額	元金	94,820	112,748	178,811	66,063
	利子	21,540	25,635	28,185	2,550

【準元利償還金】 563,904千円 26年度 27年度 28年度 差引 (H28-H27)

特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	下水道特別会計	540,117	540,317	507,232	△ 33,085
	水道事業会計	13,525	12,138	11,653	△ 485
	病院事業会計	15,915	19,802	30,635	10,833
一部事務組合等への補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められるもの	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	5,997	6,069	6,107	38
	南魚沼福祉会	8,370	8,210	8,048	△ 162
債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	雪国ボランティア	125	121	118	△ 3
	土地改良区	3,045	22,570	0	△ 22,570
	融資利子補給	298	203	111	△ 92

【元利償還金の財源に充てた特定財源】 20,932千円 26年度 27年度 28年度 差引 (H28-H27)

元利償還金の財源に充てた特定財源	県貸付金（産業育成資金）	15,000	15,000	15,000	0
	公営住宅等使用料	5,625	7,036	5,932	△ 1,104

【基準財政需要額算入額】 600,609千円

	26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
事業費補正	313,513	313,367	308,969	△ 4,398
災害復旧費等	207,037	254,371	264,733	10,362
密度補正	23,113	23,819	26,907	3,088

(4) 将来負担比率 41.6% (前年度 45.2%)
 < 早期健全化基準350.0% >

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。借入金（地方債）や将来払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額に充当可能な財源}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \\
 &= \frac{9,382,072 - 7,942,030}{4,061,045 - 600,609} = 41.6\%
 \end{aligned}$$

◎公営企業債等繰入見額の減及び充当可能基金が増加したため、平成28年度は将来負担比率が41.6%となりました。早期健全化基準を大きく下回った数値となっています。

単位：千円

	26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
将来負担額	8,639,979	9,600,797	9,382,072	△ 218,725
将来負担額に充当可能な財源	7,815,660	7,979,066	7,942,030	△ 37,036
標準財政規模	4,079,360	4,176,265	4,061,045	△ 115,220
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	543,663	591,557	600,609	9,052

このページの数字の単位はすべて千円

【将来負担額】 9,382,072千円

		26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
地方債の現在高		2,867,705	3,813,712	3,865,412	51,700
債務負担行為に基づく支出予定額	南魚沼福祉会	25,480	17,799	10,119	△ 7,680
	魚沼地域福祉会	0	0	0	0
	雪国ボランティア	228	114	0	△ 114
	土地改良区	22,381	0	0	0
公営企業の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	下水道特別会計	3,938,505	3,968,102	3,776,456	△ 191,646
	水道事業会計	100,659	81,485	64,735	△ 16,750
	病院事業会計	271,836	288,940	259,722	△ 29,218
一部事務組合等の地方債の償還に係る負担等見込額	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	45,651	73,118	67,444	△ 5,674
年度末に全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職金負担見込額		1,367,534	1,357,527	1,338,184	△ 19,343
設立法人の負債額等負担見込額	土地開発公社	0	0	0	0
	新潟県信用保証協会	0	0	0	0

【将来負担額に充当可能な財源】 7,942,030千円

		26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
充当可能基金（財調・減債・美術館等）		1,861,364	1,936,321	2,174,902	238,581
充当可能特定財源	公営住宅使用料	40,749	46,786	41,734	△ 5,052
	教員住宅使用料	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額		5,913,547	5,995,959	5,725,394	△ 270,565

【標準財政規模】 4,061,045千円

	26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
標準財政規模	4,079,360	4,176,265	4,061,045	△ 115,220

【基準財政需要額算入額】 600,609千円

	26年度	27年度	28年度	差引 (H28-H27)
事業費補正	313,513	313,367	308,969	△ 4,398
災害復旧費等	207,037	254,371	264,733	10,362
密度補正	23,113	23,819	26,907	3,088

2. 資金不足比率（公営企業会計）

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公営企業の財政健全化を示す指標として資金不足比率が設けられました。この比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画の策定が義務づけられます。比率の公表は平成19年度決算から、計画策定は平成20年度決算から適用されています。

平成28年度決算に基づく資金不足比率は以下のとおりです。湯沢町は全ての公営企業会計において資金不足比率は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 法適用：水道事業会計、病院事業会計
法非適用：下水道特別会計

	資金不足額 資金剰余額	事業の規模	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	483,244	305,374	- %	20 %
病院事業会計	219,008	940,861	- %	
下水道特別会計	29,596	283,265	- %	

※資金剰余額は正の数値、不足額は負の値で表示。

(1) 資金不足額

$$\begin{aligned} \text{法適用} &= [\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費に
充当した地方債の現在高} - \text{流動資産}] - \text{解消可能
資金不足額} \\ \text{法非適用} &= [\text{歳出額} + \text{建設改良費等以外の経費に
充当した地方債の現在高} - (\text{歳入額} - \text{翌年度繰越財源})] - \text{解消可能
資金不足額} \end{aligned}$$

(2) 事業の規模

$$\begin{aligned} \text{法適用} &= \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額} \\ \text{法非適用} &= \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額} \end{aligned}$$

【下水道特別会計】

$$\begin{array}{r}
 \boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\begin{array}{l} \text{①歳出額} \quad \quad \quad \text{②} \quad \quad \quad \text{③歳入額} \quad \quad \quad \text{④⑤} \\ (1,374,690,880\text{円} + \quad \quad \quad 0\text{円}) - (1,414,414,526\text{円} - 10,128,000\text{円}) \\ \hline 283,265,147\text{円} - \quad \quad \quad 0\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{⑥営業収益の額} \quad \quad \quad \text{⑦受託工事収益の額} \\ \hline \end{array}} = \frac{-29,595,646\text{円}}{283,265,147\text{円}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{資金不足} \\ \text{なし} \\ -10.45\% \end{array}}
 \end{array}$$

■**資金の不足額** = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - (歳入額 - 翌年度に繰越すべき財源) - 解消可能資金不足額

- ① 歳出額 (1,374,690,880円)
- ② 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 (該当なし)
- ③ 歳入額 (1,414,414,526円)
- ④ 翌年度に繰越すべき財源 (10,128,000円)
- ⑤ 解消可能資金不足額 (該当なし)

■**事業の規模** = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

- ⑥ 営業収益に相当する収入の額 (283,265,147円)
- ⑦ 受託工事収益に相当する収入の額 (該当なし)

.....
 <参考>

流動負債 事業の通常の取引において一年以内に償還しなければならない短期の債務

流動資産 現金、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品など

営業収益 主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入、収益の中心的なもの

解消可能資金不足額 事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において控除される一定の額

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額